

～参考法令～

地方自治法及び地方自治法施行規則（地縁団体に関すること）

第 2 6 0 条の 2

- (1) 町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体（以下本条において「地縁による団体」という。）は、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため市町村長の認可を受けたときは、その規約に定める目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う。
- (2) 前項の認可は、地縁による団体のうち次に掲げる要件に該当するものについて、その団体の代表者が総務省令で定めるところにより行う申請に基づいて行う。
- 一 その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていることと認められること。
 - 二 その区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。
 - 三 その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となっていること。
 - 四 規約を定めていること。

第 1 8 条

- (1) 地方自治法第 2 6 0 条の 2 第 2 項 に規定する申請は、同条第 1 項 に規定する地縁による団体の代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該地縁による団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。
- 一 規約
 - 二 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
 - 三 構成員の名簿
 - 四 申請時に不動産又は不動産に関する権利等（以下この号において「不動産等」という。）を保有している団体にあつては保有資産目録、申請時に不動産等を保有することを予定している団体にあつては

保有予定資産目録

- 五 その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類
- 六 申請者が代表者であることを証する書類
- 七 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項 に規定する特例民法 法人をいう。以下同じ。）が地方自治法第260条の2第1項 に規定する認可を受けた地縁による団体（以下「認可地縁団体」という。以下同じ。）に移行する場合には、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第44条の2第1項 に規定する総務大臣が定める基準を満たすことを明らかにする書類
- 八 特定一般社団法人又は特定一般財団法人（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第41条第3項 に規定する特定一般社団法人又は同項 に規定する特定一般財団法人をいう。以下同じ。）が認可地縁団体に移行する場合には、地方税法施行令（昭和25年政令第245号）附則第23条第7項 に規定する総務大臣が定める基準を満たすことを明らかにする書類

(2) 前項の申請書並びに保有資産目録及び保有予定資産目録の様式は、別記のとおりとする。（省略）

(3) 規約には、次に掲げる事項が定められていなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 区域
- 四 主たる事務所の所在地
- 五 構成員の資格に関する事項
- 六 代表者に関する事項
- 七 会議に関する事項

八 資産に関する事項

- (4) 第2項第2号の区域は、当該地縁による団体が相当の期間にわたって存続している区域の現況によらなければならない。
- (5) 市町村長は、地縁による団体が第二項各号に掲げる要件に該当していると認めるときは、第1項の認可をしなければならない。
- (6) 第1項の認可は、当該認可を受けた地縁による団体を、公共団体その他の行政組織の一部とすることを意味するものと解釈してはならない。
- (7) 第1項の認可を受けた地縁による団体（以下「認可地縁団体」という。）は、正当な理由がない限り、その区域に住所を有する個人の加入を拒んではならない。
- (8) 認可地縁団体は、民主的な運営の下に、自主的に活動するものとし、構成員に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。
- (9) 認可地縁団体は、特定の政党のために利用してはならない。
- (10) 市町村長は、第1項の認可をしたときは、総務省令で定めるところにより、これを告示しなければならない。告示した事項に変更があつたときも、また同様とする。

第19条

- (1) 地方自治法第260条の2第10項に規定する告示は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号の場合に該当する旨を明示した上で当該各号に定める事項について行うものとする。

一 地方自治法第260条の2第1項の認可を行った場合

- イ 名称
- ロ 規約に定める目的
- ハ 区域
- ニ 主たる事務所
- ホ 代表者の氏名及び住所
- ヘ 裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選任の有無（職務代行者が選任されている場合は、その氏名及び住所）
- ト 代理人の有無（代理人がある場合は、その氏名及び住所）

- チ 規約に解散の事由を定めたときは、その事由
- リ 認可年月日
- ヌ 前条第1項第7号又は第8号に該当する場合には、当該各号の基準を満たすときは、その事由
- ル 前条第1項第7号又は第8号に該当する場合には、当該特例民法法人又は特定一般社団法人若しくは特定一般財団法人（以下「特例民法法人等」という。）から承継した財産の種類及び数量

二 解散した場合（破産による場合を除く。）

- イ 名称
- ロ 区域
- ハ 主たる事務所
- ニ 清算人の氏名及び住所
- ホ 解散事由
- ヘ 解散年月日

三 清算終了の場合

- イ 名称
- ロ 区域
- ハ 主たる事務所
- ニ 清算人の氏名及び住所
- ホ 清算終了年月日

四 前2号の場合及び破産による場合を除くほか、地方自治法第260条の2第11項の規定により、告示された事項に変更があつたとして届出があつた場合

- イ 告示した事項のうち変更があつた事項及びその内容

(2) 前項の告示は、遅滞なく行わなければならない。

(11) 認可地縁団体は、前項の規定に基づいて告示された事項に変更があつたときは、総務省令で定めるところにより、市町村長に届け出なければならない。

第 20 条

- (1) 地方自治法第 260 条の 2 第 1 1 項 に規定する届出は、認可地縁団体の代表者が、届出書に告示された事項に変更があった旨を証する書類を添え、当該認可地縁団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。
- (2) 前項の場合において、特例民法 法人等から認可地縁団体に移行した団体の代表者は、解散した特例民法 法人等の残余財産の全部を取得したことを証明する義務を負うものであること。
- (3) 第 1 項の届出書の様式は、別記のとおりとする。（省略）

- (12) 何人も、市町村長に対し、総務省令で定めるところにより、第 10 項の規定により告示した事項に関する証明書の交付を請求することができる。この場合において、当該請求をしようとする者は、郵便又は信書便により、当該証明書の送付を求めることができる。

第 21 条

- (1) 地方自治法第 260 条の 2 第 1 2 項 に規定する請求は、請求者の氏名及び住所、請求に係る団体の名称及び事務所の所在地を記載した証明書交付請求書を市町村長に提出することにより行うものとする。
- (2) 市町村長は、第 19 条（第 1 項第 1 号ルを除く。）に掲げる事項を記載した台帳を作成し、前項の請求があったときは、末尾に原本と相違ない旨を記載した台帳の写しを交付しなければならない。
- (3) 前項の台帳の様式は、別記のとおりとする。（省略）

- (13) 認可地縁団体は、第 10 項の告示があるまでは、認可地縁団体となったこと及び第 10 項の規定に基づいて告示された事項をもつて第三者に対抗することができない。
- (14) 市町村長は、認可地縁団体が第 2 項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなったとき、又は不正な手段により第 1 項の認可を受けたときは、その認可を取り消すことができる。
- (15) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 4 条 及び第 78 条 の規定は、認可地縁団体に準用する。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）

第 4 条 一般社団法人及び一般財団法人の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

第 78 条 一般社団法人は、代表理事その他の代表者がその職務を行うについて第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。

(16) 認可地縁団体は、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）その他法人税に関する法令の規定の適用については、同法第 2 条第 6 号に規定する公益法人等とみなす。この場合において、同法第 37 条の規定を適用する場合には同条第 4 項中「公益法人等（）」とあるのは「公益法人等（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条の 2 第 7 項に規定する認可地縁団体（以下「認可地縁団体」という。）並びに）」と、同法第 66 条の規定を適用する場合には同条第 1 項及び第 2 項中「普通法人」とあるのは「普通法人（認可地縁団体を含む。）」と、同条第 3 項中「公益法人等（）」とあるのは「公益法人等（認可地縁団体及び）」とする。

(17) 認可地縁団体は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）その他消費税に関する法令の規定の適用については、同法別表第 3に掲げる法人とみなす。

第 260 条の 3

(1) 認可地縁団体の規約は、総構成員の 4 分の 3 以上の同意があるときに限り、変更することができる。ただし、当該規約に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(2) 前項の規定による規約の変更は、市町村長の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第 22 条

(1) 地方自治法第 260 条の 3 第 2 項の規定による規約の変更の認可の申請は、申請書に、規約変更の内容及び理由を記載した書類並びに当該規約変更を総会で議決したことを証する書類を添付して行わなければならない。

(2) 前項の申請書の様式は、別記のとおりとする。（省略）

第260条の4

- (1) 認可地縁団体は、認可を受ける時及び毎年一月から三月までの間に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。ただし、特に事業年度を設けるものは、認可を受ける時及び毎事業年度の終了の時に財産目録を作成しなければならない。
- (2) 認可地縁団体は、構成員名簿を備え置き、構成員の変更があるごとに必要な変更を加えなければならない。

第260条の5

認可地縁団体には、一人の代表者を置かなければならない。

第260条の6

認可地縁団体の代表者は、認可地縁団体のすべての事務について、認可地縁団体を代表する。ただし、規約の規定に反することはできず、また、総会の決議に従わなければならない。

第260条の7

認可地縁団体の代表者の代表権に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

第260条の8

認可地縁団体の代表者は、規約又は総会の決議によって禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

第260条の9

認可地縁団体の代表者が欠けた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、仮代表者を選任しなければならない。

第260条の10

認可地縁団体と代表者との利益が相反する事項については、代表者は、代表

権を有しない。この場合においては、裁判所は、利害関係人又は検察官の請求により、特別代理人を選任しなければならない。

第 260 条の 11

認可地縁団体には、規約又は総会の決議で、一人又は数人の監事を置くことができる。

第 260 条の 12

認可地縁団体の監事の職務は、次のとおりとする。

- 一 財産の状況を監査すること。
- 二 代表者の業務の執行の状況を監査すること。
- 三 財産の状況又は業務の執行について、法令若しくは規約に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、総会に報告をすること。
- 四 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。

第 260 条の 13

認可地縁団体の代表者は、少なくとも毎年一回、構成員の通常総会を開かなければならない。

第 260 条の 14

- (1) 認可地縁団体の代表者は、必要があると認めるときは、いつでも臨時総会を招集することができる。
- (2) 総構成員の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を示して請求があつたときは、認可地縁団体の代表者は、臨時総会を招集しなければならない。ただし、総構成員の 5 分の 1 の割合については、規約でこれと異なる割合を定めることができる。

第 260 条の 15

認可地縁団体の総会の招集の通知は、総会の日より少なくとも 5 日前に、その会議の目的である事項を示し、規約で定めた方法に従ってしなければならない。

第 260 条の 16

認可地縁団体の事務は、規約で代表者その他の役員に委任したものを除き、すべて総会の決議によって行う。

第 260 条の 17

認可地縁団体の総会においては、第 260 条の 15 の規定によりあらかじめ通知をした事項についてのみ、決議をすることができる。ただし、規約に別段の定めがあるときは、この限りでない。

第 260 条の 18

- (1) 認可地縁団体の各構成員の表決権は、平等とする。
- (2) 認可地縁団体の総会に出席しない構成員は、書面で、又は代理人によって表決をすることができる。
- (3) 前 2 項の規定は、規約に別段の定めがある場合には、適用しない。

第 260 条の 19

認可地縁団体と特定の構成員との関係について議決をする場合には、その構成員は、表決権を有しない。

第 260 条の 20

認可地縁団体は、次に掲げる事由によって解散する。

- 一 規約で定めた解散事由の発生
- 二 破産手続開始の決定
- 三 認可の取消し
- 四 総会の決議
- 五 構成員が欠けたこと。

第 260 条の 21

認可地縁団体は、総構成員の 4 分の 3 以上の賛成がなければ、解散の決議をすることができない。ただし、規約に別段の定めがあるときは、この限りでない。

第260条の22

- (1) 認可地縁団体がその債務につきその財産をもつて完済することができなくなった場合には、裁判所は、代表者若しくは債権者の申立てにより又は職権で、破産手続開始の決定をする。
- (2) 前項に規定する場合には、代表者は、直ちに破産手続開始の申立てをしなければならない。

第260条の23

解散した認可地縁団体は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

第260条の24

認可地縁団体が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、代表者がその清算人となる。ただし、規約に別段の定めがあるとき、又は総会において代表者以外の者を選任したときは、この限りでない。

第260条の25

前条の規定により清算人となる者がいないとき、又は清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任することができる。

第260条の26

重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、認可地縁団体の清算人を解任することができる。

第260条の27

- (1) 認可地縁団体の清算人の職務は、次のとおりとする。
- 一 現務の結了
 - 二 債権の取立て及び債務の弁済
 - 三 残余財産の引渡し
- (2) 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をするこ

とができる。

第 260 条の 28

- (1) 認可地縁団体の清算人は、その就職の日から 2 か月以内に、少なくとも 3 回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、2 か月を下ることができない。
- (2) 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除斥されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、知れている債権者を除斥することができない。
- (3) 認可地縁団体の清算人は、知れている債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。
- (4) 第 1 項の公告は、官報に掲載してする。

第 260 条の 29

前条第 1 項の期間の経過後に申出をした債権者は、認可地縁団体の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができる。

第 260 条の 30

- (1) 清算中に認可地縁団体の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。
- (2) 清算人は、清算中の認可地縁団体が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。
- (3) 前項に規定する場合において、清算中の認可地縁団体が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものがあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。
- (4) 第 1 項の規定による公告は、官報に掲載してする。

第 2 6 0 条 の 3 1

- (1) 解散した認可地縁団体の財産は、規約で指定した者に帰属する。
- (2) 規約で権利の帰属すべき者を指定せず、又はその者を指定する方法を定めなかつたときは、代表者は、市町村長の認可を得て、その認可地縁団体の目的に類似する目的のために、その財産を処分することができる。ただし、総会の決議を経なければならない。
- (3) 前 2 項の規定により処分されない財産は、市町村に帰属する。

第 2 6 0 条 の 3 2

- (1) 認可地縁団体の解散及び清算は、裁判所の監督に属する。
- (2) 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。

第 2 6 0 条 の 3 3

認可地縁団体の清算が終了したときは、清算人は、その旨を市町村長に届け出なければならない。

第 2 6 0 条 の 3 4

認可地縁団体に係る次に掲げる事件は、その主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

- 一 仮代表者又は特別代理人の選任に関する事件
- 二 解散及び清算の監督に関する事件
- 三 清算人に関する事件

第 2 6 0 条 の 3 5

認可地縁団体の清算人の選任の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

第 2 6 0 条 の 3 6

裁判所は、第 2 6 0 条 の 2 5 の規定により清算人を選任した場合には、認可地縁団体が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合においては、裁判所は、当該清算人（監事を置く認可地縁団体にあつて

は、当該清算人及び監事）の陳述を聴かなければならない。

第260条の37

(1) 裁判所は、認可地縁団体の解散及び清算の監督に必要な調査をさせるため、検査役を選任することができる。

(2) 前2条の規定は、前項の規定により裁判所が検査役を選任した場合について準用する。この場合において、前条中「清算人（監事を置く認可地縁団体にあっては、当該清算人及び監事）」とあるのは、「認可地縁団体及び検査役」と読み替えるものとする。

第260条の38

(1) 認可地縁団体が所有する不動産であって表題部所有者（不動産登記法（平成26年法律第123号）第2条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この項において同じ。）または所有権の登記名義人のすべてが当該認可地縁団体の構成員またはかつて当該認可地縁団体の構成員であった者であるもの（当該認可地縁団体によって、十年以上所有の意思をもって平穏かつ公然と占有されているものに限る。）について、当該不動産の表題部所有者もしくは所有権の登記名義人またはこれらの相続人（以下この条において「登記関係者」という。）の全部または一部の所在が知れない場合において、当該認可地縁団体が当該認可地縁団体を登記名義人とする当該不動産の所有権の保存または移転の登記をしようとするときは、当該認可地縁団体は、総務省令で定めるところにより、当該不動産に係る次項の公告を求める旨を市町村長に申請することができる。この場合において、当該申請を行う認可地縁団体は、次の各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料を添付しなければならない。

- 一 当該認可地縁団体が当該不動産を所有していること。
- 二 当該認可地縁団体が当該不動産を十年以上所有の意思をもって平穏かつ公然と占有していること。
- 三 当該不動産の表題部所有者または所有権の登記名義人のすべてが当該認可地縁団体の構成員またはかつて当該認可地縁団体の構成員であった者であること。

四 当該不動産の登記関係者の全部または一部の所在が知れないこと。

第 22 条の 2

(1) 地方自治法第 260 条の 38 第 1 項に規定する申請は、認可地縁団体の代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該認可地縁団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。

- 一 所有権の保存または移転の登記をしようとする不動産（以下「申請不動産」という。）の登記事項証明書
- 二 第 18 条の規定により提出した保有資産目録または保有予定資産目録。ただし、当該書類に申請不動産の記載がないときは、申請不動産の所有に係る事項について総会で議決したことを証する書類
- 三 申請者が代表者であることを証する書類
- 四 地方自治法第 260 条の 38 第 1 項各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料

(2) 前項の申請書の様式は、別記のとおりとする。

(2) 市町村長は、前項の申請を受けた場合において、当該申請を相当と認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該申請を行った認可地縁団体が同項に規定する不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて異議のある当該不動産の登記関係者または当該不動産の所有権を有することを疎明する者（次項から第五項までにおいて「登記関係者等」という。）は、当該市町村長に対し異議を述べるべき旨を公告するものとする。この場合において、公告の期間は、三月を下ってはならない。

第 22 条の 3

(1) 地方自治法第 260 条の 38 第 2 項に規定する公告は、次に掲げる事項について行うものとする。

- 一 地方自治法第 260 条の 38 第 1 項の申請を行った認可地縁団体の名称、区域及び主たる事務所
- 二 前条第 2 項に規定する申請書の様式に記載された申請不動産に関する事項

三 申請不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて異議を述べることができる者の範囲は、申請不動産の表題部所有者もしくは所有権の登記名義人もしくはこれらの相続人または申請不動産の所有権を有することを疎明する者（以下「登記関係者」という。）である旨

四 異議を述べることができる期間及び方法に関する事項

(2) 前項の公告に係る登記関係者等が異議を述べようとするときは、異議を述べる旨及びその内容を記載した申出書で申請不動産の登記事項証明書、住民票の写しその他の市町村長が必要と認める書類を添えて行うものとする。

(3) 前項の申出書の様式は、別記のとおりとする。

(3) 前項の公告に係る登記関係者等が同項の期間内に同項の異議を述べなかったときは、第1項に規定する不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて当該公告に係る登記関係者の承諾があったものとみなす。

(4) 市町村長は、前項の規定により第1項に規定する不動産の所有権の保存または移転の登記をすることについて登記関係者の承諾があったものとみなされた場合には、総務省令で定めるところにより、当該市町村長が第2項の規定による公告をしたこと及び登記関係者等が同項の期間内に異議を述べなかったことを証する情報を第1項の規定により申請を行った認可地縁団体に提供するものとする。

第22条の4

(1) 地方自治法第260条の38第4項に規定する証する情報の提供は、前条第1項第2号に掲げる申請不動産に関する事項その他必要な事項を記載した書面により行うものとする。

(2) 前項の書面の様式は、別記のとおりとする。

(5) 第2項の公告に係る登記関係者等が同項の期間内に同項の異議を述べたときは、市町村長は、総務省令で定めるところにより、その旨及びその

内容を第1項の規定により申請を行った認可地縁団体に通知するものとする。

第22条の5

- (1) 地方自治法第260条の38第5項に規定する通知は、第22条の3第2項の規定による異議の内容その他必要な事項を記載した通知書により行うものとする。
- (2) 前項の通知書の様式は、別記のとおりとする。

第260条の39

- (1) 不動産登記法第74条第1項の規定にかかわらず、前条第4項に規定する証する情報を提供された認可地縁団体が申請情報（同法第18条に規定する申請情報をいう。次項において同じ。）と併せて当該証する情報を登記所に提供するときは、当該認可地縁団体が当該証する情報に係る前条第1項に規定する不動産の所有権の保存の登記を申請することができる。
- (2) 不動産登記法第60条の規定にかかわらず、前条第4項に規定する証する情報を提供された認可地縁団体が申請情報と併せて当該証する情報を登記所に提供するときは、当該認可地縁団体のみで当該証する情報に係る同条第1項に規定する不動産の所有権の移転の登記を申請することができる。

第260条の40

次の各号のいずれかに該当する場合においては、認可地縁団体の代表者又は清算人は、非訟事件手続法（平成23年法律第51号）により、50万円以下の過料に処する。

- 一 第260条の22第2項又は第260条の30第1項の規定による破産手続開始の申立てを怠ったとき。
- 二 第260条の28第1項又は第260条の30第1項の規定による公告を怠り、又は不正の公告をしたとき。